

東アジアに国際エネルギー市場を！ 地域のエネルギー安全保障の確立を急げ

非営利活動組織・エネルギーネット代表 小川 博巳

イラク暫定政権への主権移譲は、前倒しで実施されたが、新生イラクが正常な国家機能を整えるまでには、なお幾多の紆余曲折があろう。いまなお多くの人命が失われ、「不安定な中東を取り巻く世界情勢は、第二次世界大戦直前の状況に酷似している」との外交専門家の指摘もあるが、「エネルギー非常時」との危機感こそが、いまやエネルギー問題に携わる者にとって、最も求められる現状認識ではなからうか。

わが国は、石油需要の90%以上を依然として中東に依存し、国の命脈を不安定な彼らに預けて、いわば爆弾を積んだテロ車両に身を委ねているに等しく、わが国には「エネルギー国家戦略」がないに等しいといえないだろうか。「エネルギー国家戦略」、「エネルギー省」の新設提案などについても触れたいが、ここでは「東アジアのエネルギー問題」に絞って考えてみたい。

一國主義を超え、東アジア地域のリーダーに

エネルギー問題を考える際に、アジアを広くとらえたいが、地政学的にもアジアを単一視するには多くの難問が付きまとう。ASEAN+10中韓3国と露・北を加えた「東アジア地域」に的を絞り、わが国がリーダーシップを発揮する道を模索したい。身近な東アジア地域のエネルギー安全保障の確立のために、わが国に何ができるかを考え、貢献策を域内諸国に提案することが大切であろう。現下の国際政治・経済的環境から見れば、「わが国のエネルギー安全保障」を確立するためには、熾烈なエネルギー争奪戦を勝ち抜かねばならないが、争奪戦の行き着く先は、武力に頼り覇権を求める世界、戦争をも辞さないかつての過ちが彼岸にある。わが国は過去の苦い経験

を糧として、新たな発想を求められるゆえんであるが、一國主義を脱し、東アジアのリーダーとしての視点に立ち、「東アジア地域のエネルギー安全保障の確立」を訴えるべきではなからうか。国際的枠組みの構築や、エネルギー環境問題の研究機構、あるいはフォーラムの結成などの提案でも、このようなスタンスからの提案でなければ、真の賛同は得られないだろう。

日中両国は、ロシアからのパイプライン敷設の問題、排他的経済水域の設定や海底ガス田の問題など、資源外交上の難問を抱えている。また、南シナ海諸島に絡む中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、台湾など、諸国間の資源利権・領有権争いも深刻だ。エネルギー利権問題の解決にも、また、中東から同海域を経山するシーレーンの問題を関係諸国と協議するに際しても、エネルギー国家戦略の基本的視点を、「東アジア地域のエネルギー安全保障の確立」に置くべきであろう。

東アジア地域のエネルギー安全保障の確立方策

日本だけのエネルギー安全保障の確立ですらままならないが、「東アジア地域のエネルギー安全保障の確立」に向けて、地域各国との協調のなかにこそ、わが国の「エネルギー安全保障」を追求すべきではなからうか。ここでは次の「4つの構想」を提案したい。

東アジア地域に国際エネルギー市場を構築

中国は日本を超えて世界第2位のエネルギー消費国となり、さらにその増大は国際エネルギー市場の、計り知れない潜在的な脅威だ。しかし視点を変えれ

ば、世界的なエネルギー需要と購買力が、欧米と東アジアに偏在していることに注目したい。東アジアのエネルギー購買力を集約的・戦略的に生かして、「東アジア地域に国際エネルギー市場を構築する構想」を提案したい。

エネルギー争奪戦は、原油価格の不安定要因を生み、すでに高騰を招いているが、無策でこれを座視することは許されない。「東アジア地域に国際エネルギー市場を構築」することを起点にすれば、強力な購買力を武器として、生産国との強固な連携を図り、国際的に有利な価格政策を協議し、域内の調達融通性を拡大するとともに、エネルギー資源の共同開発など、地域で協調してなし得る現実的な政策を、効果的に創出し得ると期待する。市場原理そのものの世界ではあるが、世界に突出する東アジアのエネルギー需要を、国際的な市場イニシアチブに転換し、地域の安全保障につなげる政策協議が強く求められる。

原子力プラントの輸出と アジアの核拡散防止

エネルギー需要の増大に伴い、アジア各国では原子力発電所の建設計画がクローズアップされている。すでに欧米・露・加など原子力先進諸国は、原子力プラント輸出に向けて企業ベースを超え、国を挙げて取り組んでいる。「核兵器国」の仏・露・中などから導入支援が行われれば、核拡散防止に十分な配慮が払われない可能性が懸念される。イラン、イラク、パキスタン、北朝鮮等の例に見られるように、核拡散問題が重大な課題となろう。従来、わが国は原子力プラント輸出に不熱心であったが、エネルギー消費急増に伴う原子力導入需要には、いまこそわが国は「原子力プラント輸出」に国を挙げて取り組むべきだ。原子力発電の安全確保と核拡散防止に、世界で最も真面目に取り組み続けているわが国が、原子力プラントの導入支援をしてこそ、「アジアの核拡散防止」と「安全で平和な原子力」の確立に貢献できるだろう。

「アジア原子力地域協力機構」の創設

東アジア地域の日韓台など、原子力先進国が原子力発電を今後も継続的に推進すれば、節約した石油・石炭・天然ガスなどで、地域のエネルギー需給を緩和できる。これは、原子力先進国の国際的な責

務だ。また、地域のエネルギー多様化を図るうえでも、原子力オプションを持つか否かは、国際エネルギー市場における切り札にもなり得る。わが国のエネルギー政策基本法では、原子力発電を基幹電源に位置づけ今後も推進する方針だが、これらの視点からも、原子力発電の推進が強く望まれる。前項の視点と併せて、金子熊夫氏が長年提唱しておられる「アジア原子力地域協力機構(ASIATOM)の創設」注1に賛意を表し、ここに改めて提案したい。

注1 金子熊夫著「日本の核・アジアの核」参照

「東アジアのエネルギー協調」ロードマップを作れ

原子力は基幹エネルギーの提供のみならず、緊急時の備蓄効果と地球温暖化の観点からも、国際的にその評価が改められつつある。わが国の原子力先進技術とともに、石油備蓄技術・代替エネルギー技術(太陽光発電・水素エネルギー・燃料電池及びクリーンコール等の技術)ならびに省エネ・省資源技術、あるいは、産業ポテンシャルはいずれも国際的にトップレベルだ。これらの国際協力は、部分的にAPECなどの枠組みの中で試みられてはいるが、協調体制は必ずしも十分でない。域内諸国は、エネルギーシステムの多様化と環境対策の観点から、これら技術の導入と対策促進を強く希求している。総合的な「先進技術の国際協力システム」の構築が急がれるところだ。経済の急激な発展と人口爆発問題、エネルギーの逼迫、エネルギー多消費による環境問題など、いわばトリレンマ問題については東アジアの視点から、総合的に対応策と政策協議を重ねることが重要であろう。域内諸国には、先に指摘したエネルギー利権争い、領有権争いの火種がくすぶっているが、各国が単一国家として「エネルギー安全保障」を追及する構図では、解を見出し難いのではないだろうか。一国主義を脱し地域で連携して、「エネルギー安全保障」を相互に追及する理念が、国際紛争解決の早道ではなからうか。

奇しくも、ASEAN+3の会議で「東アジア共同体構想」が現実味を帯びてきた今こそ、「東アジア地域に国際エネルギー市場を構築する構想」をはじめ「先進技術の国際協力システム」などの構想を盛り込み、「東アジアのエネルギー協調」の総合的ロードマップ案を固め、東アジアの「エネルギー環境閣僚会議」の主議題とすることを提案したい。